

平成30事業年度
事業報告書

自平成30年 4月 1日

至平成31年 3月31日

独立行政法人 日本学生支援機構

***** 目 次 *****

1. 国民の皆様へ.....	1
2. 法人の基本情報.....	1
(1) 法人の概要.....	1
① 目的.....	1
② 業務内容.....	2
③ 沿革.....	2
④ 設立に係る根拠法.....	3
⑤ 主務大臣.....	3
⑥ 組織図.....	4
(2) 事務所の所在地.....	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額.....	6
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴.....	7
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数.....	8
3. 財務諸表の要約.....	9
(1) 要約した財務諸表.....	9
① 貸借対照表.....	9
② 損益計算書.....	10
③ キャッシュ・フロー計算書.....	11
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	12
(2) 財務諸表の科目の説明.....	13
① 貸借対照表.....	13
② 損益計算書.....	14
③ キャッシュ・フロー計算書.....	14
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	15
4. 財務情報.....	15
(1) 財務諸表の概要.....	15
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど の主要な財務データの経年比較・分析.....	15
② セグメント事業損益の経年比較・分析.....	17
③ セグメント総資産の経年比較・分析.....	17
④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等.....	18
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析.....	18

(2) 重要な施設等の整備等の状況	19
① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充	19
② 当事業年度に処分した施設等	19
(3) 予算及び決算の概要	19
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	20
① 経費削減及び効率化目標	20
② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較	20
5. 事業の説明	21
(1) 財源の内訳	21
① 内訳	21
② 自己収入の明細	21
(2) 財務情報と業務実績の説明	21
① 奨学金事業	21
② 留学生支援事業	23
③ 学生生活支援事業	24
6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況	25
【法人単位】	25
(1) 奨学金事業	25
(2) 留学生支援事業	26
(3) 学生生活支援事業	27
(4) 法人共通	28
(5) 法人全体	29
【一般勘定】	30
(1) 奨学金事業	30
(2) 留学生支援事業	31
(3) 学生生活支援事業	32
(4) 法人共通	33
(5) 法人全体	34
【学資支給業務勘定】	35
(1) 奨学金事業	35
(2) 法人全体	35

独立行政法人日本学生支援機構 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は、奨学金貸与事業、留学生支援事業、学生生活支援事業を通して、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な優れた人材を育成するとともに、国際理解・交流を図ることを目的として、平成16年4月に設立されました。

第3期中期目標期間（平成26年度から平成30年度）の最終年度に当たる平成30年度においては、第3期中期目標の達成に向けて、各業務の一層の重点化や効率化を図り、日本人学生及び外国人留学生に対する学生支援サービスを総合的・効果的に提供できるよう、組織を挙げて取り組んでまいりました。

平成30年度においては、6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」において、真に支援が必要な所得が低い家庭の子供たちに限って、大学などの高等教育無償化を実現し、住民税非課税世帯の子供たちについて、授業料の減免措置を拡充するとともに、学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるよう給付型奨学金を拡充することが盛り込まれました。さらに12月28日に関係閣僚合意がなされた「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」において、低所得者世帯の者であっても、経済的負担を軽減することにより、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、給付型奨学金の大幅な拡充や授業料及び入学金の減免措置の制度化が盛り込まれ、具体的な制度設計を行うとともに、法制化に向けた検討を進めることとされています。

このような背景のもと、機構が実施する事業の重要性はますます高まってきているものと認識しております。

今後とも機構は、学生支援を先導する中核機関として、役職員一同公共的使命と社会的責任を自覚し、社会的信頼の維持と業務の公正性の確保に努めるとともに、常に法令等を遵守し、一層適切な業務遂行に努めてまいります。引き続き皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

（独立行政法人日本学生支援機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人日本学生支援機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行うとしている。

- ア) 学生等への学資の貸与及び支給その他の援助
 - イ) 留学生への学資の支給その他の援助
 - ウ) 留学生寄宿舎等の設置及び運営
 - エ) 日本留学試験の実施
 - オ) 日本語予備教育の実施
 - カ) 留学生寄宿舎の設置者等への助成金の支給
 - キ) 留学生交流の推進
 - ク) 大学等が学生等に対して行う相談・指導業務に関する研修及び情報提供
 - ケ) 学生等の修学環境の整備方策に関する調査及び研究
- (独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項)

③ 沿革

平成16年4月 日本育英会において実施してきた日本人学生への奨学金貸与事業、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の各公益法人において実施してきた留学生交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査等の事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する文部科学省所管の独立行政法人として設立。

[旧法人の沿革]

◆日本育英会

- 昭和18年10月 財団法人大日本育英会として創立
- 昭和19年4月 特殊法人大日本育英会として設立
- 昭和28年8月 日本育英会に名称変更

◆日本国際教育協会

- 昭和32年3月 財団法人として設立

◆内外学生センター

- 昭和20年3月 文部省内に文部大臣を会長とした動員学徒援護会設立
- 昭和20年7月 財団法人勤労学徒援護会として設立
- 昭和22年1月 財団法人学徒援護会に名称変更
- 平成元年4月 財団法人内外学生センターに名称変更

◆国際学友会

- 昭和10年12月 外務省の外郭団体として創立
- 昭和15年12月 財団法人国際学友会（内閣情報局所管）として設立
- 昭和20年8月 所管官庁が外務省に移管
- 昭和54年4月 所管官庁が文部省に移管

◆関西国際学友会

昭和31年6月 財団法人関西国際学友会（外務省所管）として設立
昭和54年4月 所管官庁が文部省に移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局学生・留学生課）

(2) 事務所の所在地

- ◆本部 : 〒226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町4259 S-3
- ◆市谷事務所 : 〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
- ◆駒場事務所 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
- ◆青海事務所 : 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1
- ◆グローバル人材育成部 : 〒100-9859 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2
(文部科学省内 官民協働海外留学創出プロジェクト)

- ◆日本語教育センター
 - ・東京日本語教育センター : 〒169-0074 東京都新宿区北新宿3-22-7
 - ・大阪日本語教育センター : 〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町8-3-13
- ◆地方ブロック支部
 - ・北海道支部 : 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西3-11
北洋ビル10F
 - ・東北支部 : 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1
仙台興和ビル10F
 - ・関東甲信越支部 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
 - ・東海北陸支部 : 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-4-16
KDX名古屋日銀前ビル3F
 - ・近畿支部 : 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満4-11-22
阪神神明ビルディング8F
 - ・中国四国支部 : 〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀4-27
上八丁堀ビル6F
 - ・九州支部 : 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-9-27
野村不動産赤坂センタービル3F
- ◆海外事務所
 - ・インドネシア(ジャカルタ) : Summitmas Tower I, 2nd Floor, Jalan Jenderal Sudirman
KAV 61-62, Jakarta 12190 INDONESIA
 - ・韓国(ソウル) : 702 Garden Tower, 84 Yulgok-ro, Jongno-gu,
Seoul 03131 Republic of KOREA
 - ・タイ(バンコク) : 10F Serm-mit Tower, 159 Asok-Montri Rd., Bangkok
10110 THAILAND
 - ・ベトナム(ハノイ) : 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh
Street, Hoan Kiem District, Hanoi, VIETNAM
 - ・マレーシア(クアラルンプール) : A-7-5, Northpoint Offices, Mid Valley City, No.1,
Medan Syed Putra Utara, 59200 Kuala Lumpur MALAYSIA

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成31年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	遠藤 勝裕	自 平成23年7月1日 至 平成31年3月31日	—	昭和43年4月 日本銀行入行 平成2年11月 青森支店長 平成4年11月 考査役 平成6年5月 神戸支店長 平成8年3月 電算情報局長 平成10年2月 日本証券代行株式会社取締役副社長 平成12年2月 取締役社長 平成18年6月 取締役相談役 平成22年6月 ときわ総合サービス株式会社取締役社長
理事長代理・理事	大木 高仁	(理事長代理) 自 平成29年7月11日 至 令和 2年3月31日 (理事) 自 平成28年4月1日 至 令和 2年3月31日	政策企画、財務、人事統括及びグローバル人材育成統括に関する業務担当	昭和58年4月 文部省採用 平成24年1月 文化庁文化部長 平成25年4月 文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策局担当） 平成26年2月 大阪大学理事 平成28年3月 文部科学省退職（役員出向）
理事	米川 英樹	自 平成24年4月1日 至 令和 2年3月31日	留学生、日本語教育、グローバル人材育成及び調査分析に関する業務担当	昭和52年4月 大阪大学人間科学部助手 昭和55年4月 大阪教育大学教育学部講師 昭和60年4月 大阪教育大学教育学部助教授 平成10年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学留学生センター長（兼任） 平成20年4月 国立大学法人大阪教育大学附属学校部長（兼任） 平成24年3月 国立大学法人大阪教育大学退職
理事	吉田 真	自 平成28年4月1日 至 令和 2年3月31日	総務、情報及び学生生活に関する業務担当	昭和54年7月 日本育英会採用 平成22年8月 日本学生支援機構債権管理部長 平成24年4月 日本学生支援機構総務部長 平成28年3月 日本学生支援機構退職
理事	大谷 圭介	自 平成29年7月11日 至 令和 2年3月31日	奨学金に関する業務担当	平成2年 4月 文部省採用 平成25年4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年7月 文部科学省生涯学習政策局参事官 平成27年8月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成29年7月 文部科学省退職（役員出向）
監事	澤木 公義	自 平成26年4月1日 至 平成30事業年度の財務諸表承認日	—	昭和60年4月 学校法人駿河台大学設立準備室採用 平成5年1月 駿河台大学図書館司書長 平成10年12月 学校法人文化学園採用 平成14年4月 文化学園秘書室長
監事（非常勤）	小川 千恵子	自 平成26年4月1日 至 平成30事業年度の財務諸表承認日	—	平成3年10月 センチュリー監査法人採用 平成13年4月 新日本監査法人さいたま事務所採用 平成18年2月 監査法人日本橋事務所採用 平成22年7月 リソース・グローバル・プロフェSSIONナルズ採用 平成26年3月 小川会計事務所開業

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在534人（前期比14人増加、2.7%増）であり、平均年齢は44.6歳（前期末44.3歳）となっている。

このうち、国等からの出向者は13人、民間からの出向者は20人、平成31年3月31日退職者は25人である。

3. 財務諸表の要約 (<http://www.jasso.go.jp/about/disclosure/zaimu/3rd.html>)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

【法人単位】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,572,645	流動負債	978,803
現金及び預金	229,772	一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000
貸付金	9,337,853	一年以内返済予定長期借入金	836,607
第一種学資貸与金	2,787,741	その他	22,197
第二種学資貸与金	6,606,645	固定負債	8,684,946
貸倒引当金	△56,533	日本学生支援債券	120,000
その他	5,019	長期借入金	8,553,919
		その他	11,027
固定資産	171,499	負債合計	9,663,749
有形固定資産	33,641		
無形固定資産	11,817	純資産の部	
投資その他の資産	126,041	資本金	100
投資有価証券	23,993	政府出資金	100
破産再生更生債権等	112,353	資本剰余金	32,432
貸倒引当金	△110,824	利益剰余金	47,863
未収財源措置予定額	100,474	純資産合計	80,395
差入保証金	45		
資産合計	9,744,144	負債・純資産合計	9,744,144

【一般勘定】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,564,634	流動負債	970,852
現金及び預金	221,775	一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000
貸付金	9,337,853	一年以内返済予定長期借入金	836,607
第一種学資貸与金	2,787,741	その他	14,245
第二種学資貸与金	6,606,645	固定負債	8,684,578
貸倒引当金	△56,533	日本学生支援債券	120,000
その他	5,005	長期借入金	8,553,919
		その他	10,659
固定資産	171,191	負債合計	9,655,430
有形固定資産	33,641		
無形固定資産	11,509	純資産の部	
投資その他の資産	126,041	資本金	100
投資有価証券	23,993	政府出資金	100
破産再生更生債権等	112,353	資本剰余金	32,432
貸倒引当金	△110,824	利益剰余金	47,863
未収財源措置予定額	100,474	純資産合計	80,395
差入保証金	45		
資産合計	9,735,825	負債・純資産合計	9,735,825

【学資支給業務勘定】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,011	流動負債	7,951
現金及び預金	7,997	預り補助金等	7,770
その他	14	その他	181
固定資産	309	固定負債	368
無形固定資産	309	資産見返補助金等	309
		長期預り寄附金	60
		負債合計	8,320
		純資産の部	
		資本金	-
		政府出資金	-
		資本剰余金	-
		利益剰余金	-
		純資産合計	-
資産合計	8,320	負債・純資産合計	8,320

② 損益計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	100,218
業務費	97,786
学資金貸与業務費	72,922
学資金支給業務費	8,088
留学生学資金支給業務費	13,200
その他業務費	3,576
一般管理費	2,432
経常収益 (B)	105,041
補助金等収益等	49,159
自己収入等	40,549
財源措置予定額収益	14,067
その他	1,267
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	2
当期総利益 (B - A - C + D)	4,823

【一般勘定】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	92,130
業務費	89,697
学資金貸与業務費	72,922
留学生学資金支給業務費	13,200
その他業務費	3,576
一般管理費	2,432
経常収益 (B)	96,953
補助金等収益等	41,112
自己収入等	40,549
財源措置予定額収益	14,067
その他	1,225

臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	2
当期総利益 (B - A - C + D)	4,823

【学資支給業務勘定】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,088
業務費 学資金支給業務費	8,088
経常収益 (B)	8,088
補助金等収益 その他	8,047 42
臨時損失 (C)	-
臨時利益 (D)	-
当期総利益 (B - A - C + D)	-

③ キャッシュ・フロー計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	22,151
人件費支出	△4,690
学資貸与金の貸付による支出	△987,365
学資支給金の支給による支出	△7,889
借入金の返済等による支出	△5,170,719
補助金等収入	41,875
学資貸与金の回収による収入	823,731
借入等による収入	5,340,619
自己収入等	40,595
その他収入・支出	△54,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△661
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	21,328
VI 資金期首残高 (F)	208,444
VII 資金期末残高 (G = F + E)	229,772

【一般勘定】

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,727
人件費支出	△4,641
学資貸与金の貸付による支出	△987,365
借入金の返済等による支出	△5,170,719
補助金等収入	31,375
学資貸与金の回収による収入	823,731
借入等による収入	5,340,619
自己収入等	40,629

	金額
その他収入・支出	△53,902
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△162
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△661
Ⅳ資金に係る換算差額 (D)	-
V資金増加額 (E = A + B + C + D)	18,904
Ⅵ資金期首残高 (F)	202,871
Ⅶ資金期末残高 (G = F + E)	221,775

【学資支給業務勘定】

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,424
学資支給金の支給による支出	△7,889
補助金等収入	10,500
自己収入等	16
その他収入・支出	△203
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
Ⅳ資金に係る換算差額 (D)	-
V資金増加額 (E = A + B + C + D)	2,424
Ⅵ資金期首残高 (F)	5,573
Ⅶ資金期末残高 (G = F + E)	7,997

④ 行政サービス実施コスト計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	59,670
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	100,220 △40,550
(その他の行政サービス実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却相当額	613
Ⅲ損益外減損損失相当額	-
Ⅳ損益外除売却差額相当額	4
V引当外賞与見積額	△12
Ⅵ引当外退職給付増加見積額	28
Ⅶ機会費用	2,973
Ⅷ(控除)法人税等及び国庫納付額	-
Ⅸ行政サービス実施コスト	63,276

【一般勘定】

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	51,582
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	92,131 △40,550
(その他の行政サービス実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却相当額	613

	金額
Ⅲ損益外減損損失相当額	0
Ⅳ損益外除売却差額相当額	4
Ⅴ引当外賞与見積額	△11
Ⅵ引当外退職給付増加見積額	28
Ⅶ機会費用	2,973
Ⅷ（控除）法人税等及び国庫納付額	-
Ⅸ行政サービス実施コスト	55,188

【学資支給業務勘定】

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	8,088
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	8,088 -
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	-
Ⅲ損益外減損損失相当額	-
Ⅳ損益外除売却差額相当額	-
Ⅴ引当外賞与見積額	△0
Ⅵ引当外退職給付増加見積額	-
Ⅶ機会費用	-
Ⅷ（控除）法人税等及び国庫納付額	-
Ⅸ行政サービス実施コスト	8,088

【注1】各表における各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【注2】法人単位のキャッシュ・フロー計算書では、勘定間取引に係る相殺処理後の金額が記載されている。

（2）財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
第一種学資貸与金	: 無利子奨学金
第二種学資貸与金	: 有利子奨学金
貸倒引当金	: 第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の回収不能見込額
その他（流動資産）	: 満期保有目的有価証券（1年内満期）、学資貸与金未収利息など
有形固定資産	: 土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 借地権、ソフトウェアなど、長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
投資有価証券	: 満期保有目的で保有する有価証券
破産再生更生債権等	: 延滞10年以上等の第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の延滞債権
未収財源措置予定額	: 貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
その他（固定資産）	: 差入保証金など

一年以内償還予定日本学生支援債券	: 翌年度に償還が予定される債券
一年以内返済予定長期借入金	: 翌年度に返済が予定される借入金
その他（流動負債）	: 運営費交付金債務、預り金、リース債務、未払金など
日本学生支援債券	: 翌々年度以降に償還が予定される債券
長期借入金	: 翌々年度以降に返済が予定される借入金
その他（固定負債）	: 長期預り補助金等、長期預り寄附金、資産見返負債、長期リース債務など
政府出資金	: 国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 機構設立にあたり出えんされた資産で財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

学資金貸与業務費	: 奨学金貸与業務に要する費用
学資金支給業務費	: 奨学金給付業務に要する費用
留学生学資金支給業務費	: 留学生等に対する奨学金の給付等の業務に要する費用
その他業務費	: その他留学生支援業務及び学生生活支援業務に要する費用
一般管理費	: 管理部門に係る費用、共通経費等
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 事業収入、受託収入などの収益
財源措置予定額収益	: 当期に発生した貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
その他	: 資産見返負債戻入
臨時損失	: 取得時に資産見返負債を計上した固定資産の除売却による損失等
臨時利益	: 当期に発生した貸倒引当金の戻入益等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行
------	--------------------------------

	政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	: 除売却した資産の除売却損益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等に係る機会費用及び無利子融資取引に係る本来支払うべき利払い額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は100,218百万円と、前年度比8,975百万円増（9.8%増）となった。経常費用の内訳の中で増減額が大きかったものは、学資金支給業務費の増（6,739百万円、499.5%増）、貸倒引当金繰入の増（2,345百万円、100.0%増）、支払利息の減（2,029百万円、6.7%減）である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は105,041百万円と、前年度比9,980百万円増（10.5%増）となった。経常収益の内訳の中で増減額が大きかったものは、補助金等収益の増（10,907百万円、47.0%増）、運営費交付金収益の増（2,292百万円、18.0%増）、学資貸与金利息の減（2,391百万円減、6.8%減）である。

(当期総利益)

上記損益の状況として、平成30年度の当期総利益は4,823百万円と、前年度比1,162百万

円減（19.4%減）となった。これは、機構設立以前に貸与された奨学金に係る貸倒引当金戻入益の1,759百万円減が主な要因である。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は9,744,144百万円と、前年度末比146,145百万円増（1.5%増）となった。これは、奨学金貸与事業である第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の貸付金の132,470百万円増（1.4%増）が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は9,663,749百万円と、前年度末比141,939百万円増（1.5%増）となった。負債の内訳の中で増減額が大きかったものは、長期借入金の186,020百万円増（2.2%増）である。

(利益剰余金)

平成30年度末現在の利益剰余金合計は47,863百万円と、前年度末比4,823百万円増（11.2%増）となった。これは、当期総利益4,823百万円の発生が要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22,151百万円と、前年度比8,114百万円の収入減となった。支出においては、長期借入金の返済による支出が45,720百万円増、学資貸与金の貸付による支出が28,219百万円減、短期借入金の返済による支出が353,907百万円減、借入金利息の支払額が1,857百万円減等により、前年度比378,585百万円減となった。一方、収入においては、長期借入れによる収入が69,274百万円減、短期借入れによる収入が353,907百万円減、学資貸与金利息の受取額が2,389百万円減等により、前年度比380,931百万円減となった。その結果、収入減が支出減を上回ったため、全体的には前年度に比べ減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△162百万円と、前年度比12,208百万円の支出増となった。これは、有価証券の取得による支出が12,400百万円減、有価証券の償還による収入が24,300百万円減等となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△661百万円と、ほぼ前年度と同額である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	107,289	99,430	94,476	91,243	100,218
経常収益	112,697	103,369	98,889	95,061	105,041
当期総利益	5,406	7,362	6,256	5,985	4,823
資産	8,798,875	9,119,677	9,382,902	9,597,999	9,744,144
負債	8,735,718	9,052,711	9,310,979	9,521,810	9,663,749
利益剰余金	23,436	30,798	37,054	43,039	47,863

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△512	95	14,986	30,265	22,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,501	30,902	652	12,046	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△418	△746	△662	△661
資金期末残高	121,325	151,904	166,796	208,444	229,772

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業損益は、4,823百万円と、前年度比1,006百万円の増（26.3%増）となっている。学資支給業務勘定において事業損益は発生していない。

表 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般勘定	5,408	3,939	4,413	3,818	4,823
学資支給業務勘定	-	-	-	-	-
合計	5,408	3,939	4,413	3,818	4,823

（事業のまとめりごとのセグメント情報）

奨学金事業の事業損益は、4,607百万円と、前年度比972百万円の増（26.7%増）となっている。これは、運営費交付金収益及び補助金等収益が増となったことが主な要因である。

留学生支援事業の事業損益は、132百万円と、前年度比39百万円の増（41.4%増）となっている。

学生生活支援事業の事業損益は、2百万円と、前年度比12百万円の減（85.0%減）となっている。

表 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
奨学金事業	5,230	4,024	4,232	3,635	4,607
留学生支援事業	100	△98	82	93	132
学生生活支援事業	18	30	15	14	2
法人共通	60	△17	84	75	82
合計	5,408	3,939	4,413	3,818	4,823

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は、9,735,825百万円と、前年度比143,540百万円の増（1.5%増）となっている。

学資支給業務勘定の総資産は、8,320百万円と、前年度比2,556百万円の増（44.3%増）となっている。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般勘定	8,798,875	9,119,677	9,382,902	9,592,285	9,735,825
学資支給業務勘定	-	-	-	5,764	8,320
勘定間調整	-	-	-	△50	-
合計	8,798,875	9,119,677	9,382,902	9,597,999	9,744,144

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

奨学金事業の総資産は、9,699,097百万円と、前年度比146,941百万円の増（1.5%増）となっている。これは、第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の貸付金が前年度比132,470百万円増（1.4%増）となったことが主な要因である。

留学生支援事業の総資産は、28,450百万円と、前年度比654百万円の減（△2.2%減）となっている。これは、金沢国際交流会館の譲渡等が主な要因である。

学生生活支援事業の総資産は、388百万円と、前年度比13百万円の増（3.5%増）となっている。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
奨学金事業	8,744,738	9,067,316	9,332,804	9,552,156	9,699,097
留学生支援事業	36,217	33,744	30,845	29,105	28,450
学生生活支援事業	28	43	21	375	388
法人共通	17,893	18,573	19,232	16,363	16,208
合計	8,798,875	9,119,677	9,382,902	9,597,999	9,744,144

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期総利益4,823百万円については、主に機構設立以前に貸与された奨学金債権に係る貸倒引当金減少に伴う戻入による現金を伴わない会計処理上の利益（3,712百万円）を要因としていることから、「独立行政法人の経営努力認定について」（平成26年6月27日（平成28年6月1日一部改訂）・総務省行政管理局）の基準に合致するものではないため、通則法第44条第3項の目的積立金として申請は行わず、中期目標期間における貸倒引当金繰入の発生等に備えるための積立金として整理している。

また、貸倒引当金増額に伴う繰入のための財源とすることを用途に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金18,030百万円については、今期、取り崩しは行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは63,276百万円と、前年度比18,444百万円増（41.1%増）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が前年度比7,436百万円増（100.4%増）となったこと及び業務費用が前年度比13,544百万円増（29.4%増）となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	62,878	50,133	47,346	46,126	59,670
うち損益計算書上の費用	107,291	99,458	94,490	91,254	100,220
うち自己収入等	△44,413	△49,325	△47,144	△45,128	△40,550
損益外減価償却等相当額	1,041	1,073	902	865	613
損益外減損損失相当額	-	-	14	495	-
損益外除売却差額相当額	1	2,409	381	371	4
引当外賞与見積額	18	6	31	41	△12
引当外退職給付増加見積額	△43	15	404	△7,409	28
機会費用	9,564	4,012	5,133	4,343	2,973
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	△1	△0	-	-
行政サービス実施コスト	73,458	57,648	54,210	44,832	63,276

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
該当なし
- ② 当事業年度に処分した施設等

(単位：百万円)

区分	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	譲渡金額
金沢国際交流会館（留学生宿舎）	687	191	497	-
計	687	191	497	-

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
借入金等	1,524,192	1,445,003	1,400,634	1,346,462	1,372,149	1,321,299	1,293,128	1,239,883	1,187,851	1,170,609	民間借入金の減等
運営費交付金	14,029	14,029	12,869	12,869	13,245	13,245	13,773	13,773	13,400	13,400	
政府交付金	8,079	8,079	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫補助金等	26,496	15,043	24,172	16,780	20,671	18,368	23,282	24,694	25,713	27,060	奨学金業務システム開発費補助金の措置による増
貸付回収金	625,620	657,186	685,792	708,386	733,630	756,495	789,153	790,019	831,986	823,829	回収金の減
貸付金利息等	37,064	38,068	38,946	38,935	38,550	37,657	34,957	35,221	32,381	32,788	貸付金利息等の増
事業収入等	7,640	6,342	7,057	6,958	7,270	7,699	6,543	7,788	6,924	7,828	延滞金収入等の増
計	2,243,120	2,183,750	2,169,468	2,130,388	2,185,514	2,154,764	2,160,836	2,111,378	2,098,255	2,075,515	
支出											
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,079	8,079	-	-	-	-	-	-	-	-	
奨学金貸与事業費	1,174,476	1,080,514	1,113,882	1,063,798	1,094,365	1,046,478	1,076,592	1,015,584	1,037,259	987,365	奨学金貸与額の減

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
一般管理費	2,285	2,246	2,129	2,154	2,095	2,261	2,212	2,464	2,113	2,363	施設整備費等の増 学資金貸与業務費等の増 財政融資資金借入金の償還の増 借入金利息の減
業務経費等	27,899	23,178	26,962	25,324	27,132	27,633	29,339	30,455	35,724	38,735	
借入金等償還	1,024,074	1,034,553	1,004,275	1,003,445	1,030,684	1,030,214	1,004,920	1,004,820	1,000,076	1,000,540	
借入金等利息償還	51,265	36,898	49,936	36,741	46,178	33,503	31,084	30,811	37,052	28,828	
計	2,288,077	2,185,469	2,197,184	2,131,462	2,200,454	2,140,089	2,144,148	2,084,134	2,112,223	2,057,832	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、平成25年度予算を基準として、当中期目標期間中における一般管理費（租公課及び土地借料を除く。）について16%以上を、業務経費（奨学金貸与業務経費及び新規に追加される業務経費を除く。）について9%以上を削減することを目標としている。これらの目標を達成するため、組織・事業の見直し、契約における競争の促進等を実施しているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度		当中期目標期間									
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	478	100%	446	93.3%	336	70.3%	369	77.2%	406	85.0%	398	83.3%
業務経費	8,011	100%	6,427	80.2%	5,790	72.3%	5,887	73.5%	6,065	75.7%	6,007	75.0%

【注】各表における各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は105,041百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,037百万円（収益の14.3%）、学資貸与金利息等自己収入38,358百万円（36.5%）、補助金等収益34,122百万円（32.5%）、財源措置予定額収益14,067百万円（13.4%）等となっている。

また、事業別に経常収益を区分すると、奨学金事業では、運営費交付金収益7,301百万円（8.5%）、学資貸与金利息等自己収入36,736百万円（42.9%）、補助金等収益26,402百万円（30.8%）、財源措置予定額収益14,067百万円（16.4%）等である。

留学生支援事業では、運営費交付金収益4,998百万円（30.2%）、補助金等収益7,720百万円（46.6%）、留学生宿舍収入等自己収入3,761百万円（22.7%）等である。

学生生活支援事業では、運営費交付金収益333百万円（97.6%）等となっている。

また、日本学生支援機構法第19条第1項に基づき、奨学金事業に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて長期借入を行い（1,050,607百万円、期末残高9,390,525百万円）、日本学生支援債券を発行している（120,000百万円、期末残高240,000百万円）。

② 自己収入の明細

機構の自己収入は40,544百万円で、事業別に区分すると、奨学金事業で36,736百万円、留学生支援事業では3,761百万円等となっている。

奨学金事業に係る自己収入の内訳は、有利子である第二種学資貸与金に係る学資貸与金利息32,564百万円、貸付金の滞納に対する延滞金収入3,887百万円、預金および有価証券の運用による財務収益157百万円等となっている。

留学生支援事業に係る自己収入の内訳は、官民協働海外留学支援制度等に係る寄附金収益1,950百万円、留学生宿舍の館費等の収入631百万円、日本語教育センターにおける日本語学校収入319百万円、日本留学試験に係る日本留学試験検定料収入689百万円等となっている。

(2) 財務情報と業務実績の説明

① 奨学金事業

教育の機会均等の観点から、意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難な学生等に対し、学生等の自立を支援し、修学環境を整えるため、奨学金の貸与及び給付を行っている。具体的には、以下の点に重点的に取り組みながら、奨学生の採用、奨学金の貸与及び給付、返還金の回収に係る業務を実施している。

ア) 奨学金貸与の的確な実施

平成30年度採用者より、修学を行う上で真に必要な額の貸与を受けられるよう、貸与月額を新設した。あわせて、貸与額の適正化を図るため、家計支持者の年収が一定額を超える場合は、第一種奨学金の貸与月額の選択について制限を設けた。

また、平成31年の大学等進学予定者を対象とする奨学金予約において、マイナンバーを活用して奨学金の審査に必要な収入に関する情報を収集することにより、申請手続き

の負担軽減とともに、公正・厳格な審査の実現を図った。

イ) 給付奨学金の実施

特に優れた者であって経済的に極めて困難な状況にある低所得世帯の学生等を対象に、大学等への進学を後押しすることを目的として給付奨学金が創設され、平成29年度の先行実施を経て、平成30年度に本格実施した。

ウ) 適格認定の実施

大学等との連携により、奨学生としての資格を確認するとともに、奨学生としての自覚を促し、あわせて奨学金の必要性等を自ら判断させるための指導を行う等、厳格な適格認定の実施を図っている。また、大学等における不適切な認定の防止を図る取組を行っている。

エ) 返還金の回収促進

返還金の回収状況を把握・分析し、返還促進方策の効果等を検証しながら、返還金振替口座加入の促進、コールセンターによる返還相談、初期延滞者への早期における督促の集中実施、民間委託を活用した返還金回収、法的処理、延滞者の実態調査、機関保証制度の運用、住所調査の徹底、個人信用情報機関の活用等により、返還金の回収促進に努めている。

一方で、返還が困難な者のために、減額返還（2分の1・3分の1）・返還期限猶予制度を運用するとともに、死亡等による返還免除及び特に優れた業績を挙げた大学院生に対する返還免除制度を運用している。

オ) 所得連動返還方式の実施

平成29年度に創設された所得に連動して割賦額が決定する所得連動返還方式については、制度の周知等に努めつつ適切に実施し、平成30年度からは、返還2年目以降となっている返還者について、返還者等の所得に連動した割賦額の算出を実施した。

カ) 情報提供等の充実

ホームページ等を活用し、奨学金の申込、貸与、給付及び返還について、積極的かつ分かりやすい情報提供に努めている。

キ) 学校等との連携強化

奨学金の返還意識の涵養等のため、奨学生に対する指導を大学等と連携して進めるとともに、高校及び大学等の担当者を対象とした説明会の開催や大学等に対する返還金回収方策の広報、周知を図っている。

平成30年度の事業の財源は、第一種奨学金事業については、一般会計借入金（95,779百万円）、東日本大震災復興特別会計借入金（128百万円）、奨学生からの返還金（241,800百万円）、第一種奨学金（財政融資資金等活用分）事業については、財政融資資金借入金（3,200百万円）及び奨学生からの返還金等（△6,543百万円）となっており、第二種奨学金事業については、財政融資資金借入金（695,700百万円）、日本学生支援債券（120,000百万円）及び奨学生からの返還金等（△149,338百万円）となっている。

事業に要する費用の財源は、運営費交付金収益（7,301百万円）、貸付金利息等自己収入（36,736百万円）、補助金等収益（26,402百万円）、財源措置予定額収益（14,067百万円）等となっている。

事業に要する費用としては、学資金貸与及び学資金支給業務に係る費用81,010百万円となっている。

② 留学生支援事業

政府の「留学生30万人計画」及び「日本再興戦略」の実現に向け、学生の双方向交流を一層活発化していくため、以下の点に重点的に取り組みながら、留学に係る情報提供から、在学中の支援、就職・帰国後のフォローアップまで一貫した支援の取組を行っている。

ア) 日本への留学前の学生に対する支援

日本留学ポータルサイトと外務省が運営するサイトとの統合による「日本留学情報サイト」の構築、海外における情報発信機能の強化、日本留学フェア等の開催及び国内外の関係機関等が実施する説明会等への参加を通じて、日本留学に関する情報提供の充実を図っている。

また、日本の大学等に入学を希望する者を対象とする日本留学試験を、適正な試験問題の作成や試験実施体制の強化等に努めつつ国内外で実施し、渡日前入学受入れを含め、大学等の利用促進を図っている。あわせて、応募者数の拡大や受験料の改定及び費用削減に向けた取組により事業の収支改善を図っている。

さらに、日本語教育センターにおいて、国費外国人留学生や外国政府派遣留学生を積極的に受入れ、カリキュラム・教材の開発等を進めながら、日本の大学等への入学を希望する外国人留学生に対して、日本語及び基礎科目の教育を実施している。

イ) 外国人留学生に対する在学中の支援

国費外国人留学生、私費外国人留学生及び大学間交流協定等に基づく短期留学生に対して、国や大学等との連携を密にしつつ、学資金の支給を行っている。国費外国人留学生については、国と分担・連携の上、選考における審査事務等を実施している。

また、留学生宿舎に係る支援として、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館を運営し、民間に比して低廉な宿舎を提供するとともに、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点としての活用を図っている。金沢国際交流会館については、国の方針に従って石川県との交渉を進め、平成30年4月1日に譲渡した。さらに、私費外国人留学生への学資金の支給との連携を図りながら、大学等が外国人留学生のために民間宿舎を借り上げる場合に、必要な経費を支援している。

このほか、外国人留学生と日本人学生等との交流推進・相互理解の促進を図るための事業を実施している。

ウ) 外国人留学生に対する卒業・修了後の支援

日本での就職を希望する外国人留学生の就職支援を行うとともに、帰国外国人留学生に対して、留学効果の向上に資する支援プログラムや有益な情報の提供を行っている。

エ) 日本人留学生の海外留学に関する情報提供等の充実

留学情報の収集・整理を行い、海外留学希望者や国内外の関係機関への情報提供の充実を図るほか、海外留学フェア等の開催、国内外の関係機関等が実施する説明会等への参加を通じて、留学情報の提供及び留学相談を行っている。

オ) 日本人留学生に対する学資金の支給

大学間交流協定等に基づく短期留学や大学間コンソーシアムによる交流を行う日本人留学生及び諸外国の大学等で学位取得を目指す日本人留学生に対して、学資金を支給している。

また、意欲と能力のある若者に留学機会を与えるため、民間企業等からの寄附金を募り、官民が協力した新たな仕組みにより学資金を支給し、日本人学生の海外留学を促進している。

カ) 日本人留学生に対する留学前後の支援

官民が協力した新たな仕組みによる学資金の受給者等に対し、留学による効果を高めるため、留学前・留学後の研修等を実施している。

事業の財源は、運営費交付金収益（4,998百万円）、補助金等収益（7,720百万円）、留学生宿舍収入等の自己収入（3,761百万円）等となっている。

事業に要する費用は、奨学金の支給に係る費用が13,120百万円、留学生宿舍の運営に係る費用が906百万円、留学試験に係る費用が755百万円、日本語予備教育に係る費用が690百万円、留学生交流事業に係る費用が886百万円となっている。

③ 学生生活支援事業

「第3次障害者基本計画」や「日本再興戦略」等を踏まえ、学生生活支援について、政策上特に重要性の高いものや、大学等の取組が不十分なものを厳選し、全体を通じた問題の把握・分析及び先進的取組の共有等に資する取組を以下のとおり行っている。

ア) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の充実

学生生活の実態に関する調査・情報提供及び大学等における学生生活支援の取組に関する調査・分析・情報提供を行い、実態や課題を把握するとともに、先進的な取組について大学等間での共有に資するよう、情報提供等の改善に努めている。

イ) 障害のある学生等に対する支援の充実

大学等における障害のある学生に対する支援について調査・分析・情報提供を行っている。また、先進的な事例の収集・分析・提供や教職員の支援能力の向上を図る事業を実施し、さらに、障害学生支援の体制整備を促進する事業や調査研究の充実を図っている。

このほか、学生等のメンタルヘルスについても、学内外の連携など学生支援の充実、強化に必要な支援事業を実施している。

ウ) キャリア・就職支援の実施

学生へのキャリア・就職支援のうち、大学等の取組が十分でないものについて、大学や企業と連携して先進的な事例の収集・分析・提供等を行い、各大学等における効果的な取組の実施を支援している。

事業の財源は、運営費交付金収益（333百万円）等となっている。

事業に要する費用は、研修・情報提供に係る費用が139百万円、修学環境等の調査研究に係る費用が200百万円となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

【法人単位】

(1) 奨学金事業

収入 (単位:百万円)

区分	奨学金事業 予算額(A)	奨学金事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,187,851	1,170,609	△17,242	民間借入金の減等
運営費交付金	5,990	5,680	△310	
国庫補助金	17,692	19,043	1,351	
育英資金返還免除等補助金	7,192	7,192	-	
学資支給基金補助金	10,500	10,500	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	1,351	1,351	平成29年度補正予算による措置
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	395	71	△324	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	831,986	823,829	△8,156	回収金の減
貸付金利息等	32,381	32,788	407	貸付金利息等の増
政府補給金	4	0	△4	支払利息の減に伴う減
事業収入	-	-	-	
雑収入	3,284	3,944	660	延滞金収入等の増
計	2,079,583	2,055,965	△23,618	

支出

区分	奨学金事業 予算額(A)	奨学金事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,037,259	987,365	49,893	奨学金貸与額の減
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	9,626	12,134	△2,508	
貸与事業を除く事業費	2,379	2,234	145	
うち、人件費(事業系)	2,379	2,234	145	人件費の減
物件費	-	-	-	
貸与事業業務経費	7,247	9,900	△2,653	業務委託費の増等
特殊経費	146	42	104	業務見直しによる減等
借入金等償還	1,000,076	1,000,540	△464	財政融資資金借入金償還額の増
借入金等利息償還	37,052	28,828	8,224	支払利息の減
学資支給基金補助金経費	8,999	8,206	793	学資支給金支給額の減
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	1,351	△1,351	平成29年度補正予算による措置
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	395	71	324	寄附金事業執行額の減
計	2,093,551	2,038,537	55,014	

(2) 留学生支援事業

収入

(単位:百万円)

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	5,014	4,992	△22	
国庫補助金	8,017	8,017	-	
青英資金返還免除等補助金	-	-	-	
学資支給基金補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	8,017	8,017	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	5	5	事業の受託による増
寄附金収入	1,816	1,987	171	寄附金事業執行額の増に伴う増
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	923	950	28	留学生宿舍収入の増等
雑収入	461	824	363	日本留学試験受験料収入等の増
計	16,231	16,775	545	

支出

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	6,388	6,783	△396	
貸与事業を除く事業費	6,388	6,783	△396	
うち、人件費(事業系)	923	894	28	人件費の減
物件費	5,465	5,889	△424	業務委託費の増等
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	10	8	2	自己都合退職手当の増、施設整備費の減
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
学資支給基金補助金経費	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	8,017	7,720	297	事業経費の減
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	5	△5	事業の受託による増
寄附金事業費	1,816	1,987	△171	寄附金事業執行額の増
計	16,231	16,503	△272	

(3) 学生生活支援事業

収入 (単位:百万円)

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	299	334	35	
国庫補助金	-	-	-	
育英資金返還免除等補助金	-	-	-	
学資支給基金補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	8	6	△2	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	-	-	-	
雑収入	-	-	-	
計	307	340	33	

支出

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	299	318	△20	
貸与事業を除く事業費	299	318	△20	
うち、人件費(事業系)	202	202	△0	
物件費	97	117	△20	業務委託費の増等
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	-	13	△13	自己都合退職手当の増
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
学資支給基金補助金経費	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	8	6	2	寄附金事業執行額の減
計	307	338	△31	

(4) 法人共通

収入 (単位:百万円)

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	2,097	2,394	297	
国庫補助金	-	-	-	
育英資金返還免除等補助金	-	-	-	
学資支給基金補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	-	-	-	
雑収入	38	40	2	手数料収入の増等
計	2,135	2,434	300	

支出

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	2,113	2,363	△250	
うち、人件費(管理系)	1,075	1,136	△60	人件費の増
物件費	1,038	1,228	△190	施設整備費の増等
業務経費	-	-	-	
貸与事業を除く事業費	-	-	-	
うち、人件費(事業系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	22	91	△69	自己都合退職手当の増、事務所整備費の増
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
学資支給基金補助金経費	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	-	-	-	
計	2,135	2,454	△319	

(5) 法人全体

収入 (単位:百万円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,187,851	1,170,609	△17,242	民間借入金の減等
運営費交付金	13,400	13,400	-	
国庫補助金	25,709	27,060	1,351	
育英資金返還免除等補助金	7,192	7,192	-	
学資支給基金補助金	10,500	10,500	-	
留学生交流支援事業費補助金	8,017	8,017	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	1,351	1,351	平成29年度補正予算による措置
受託収入	-	5	5	事業の受託による増
寄附金収入	2,219	2,064	△154	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	831,986	823,829	△8,156	回収金の減
貸付金利息等	32,381	32,788	407	貸付金利息等の増
政府補給金	4	0	△4	支払利息の減に伴う減
事業収入	923	950	28	留学生宿舍収入の増等
雑収入	3,783	4,808	1,026	延滞金収入等の増
計	2,098,255	2,075,515	△22,741	

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,037,259	987,365	49,893	奨学金貸与額の減
一般管理費	2,113	2,363	△250	
うち、人件費(管理系)	1,075	1,136	△60	人件費の増
物件費	1,038	1,228	△190	施設整備費の増
業務経費	16,312	19,236	△2,924	
貸与事業を除く事業費	9,065	9,336	△271	
うち、人件費(事業系)	3,503	3,330	173	人件費の減
物件費	5,562	6,006	△443	業務委託費の増等
貸与事業業務経費	7,247	9,900	△2,653	業務委託費の増等
特殊経費	178	153	24	自己都合退職手当の増、業務見直しによる減等
借入金等償還	1,000,076	1,000,540	△464	財政融資資金借入金償還額の増
借入金等利息償還	37,052	28,828	8,224	支払利息の減
学資支給基金補助金経費	8,999	8,206	793	学資金支給額の減
留学生交流支援事業費補助金経費	8,017	7,720	297	事業経費の減
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	1,351	△1,351	平成29年度補正予算による措置
受託経費	-	5	△5	事業の受託による増
寄附金事業費	2,219	2,064	154	寄附金事業執行額の減
計	2,112,223	2,057,832	54,392	

【一般勘定】

(1) 奨学金事業

収入 (単位:百万円)

区分	奨学金事業 予算額(A)	奨学金事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,187,851	1,170,609	△17,242	民間借入金の減等
運営費交付金	5,990	5,680	△310	
国庫補助金	7,192	8,543	1,351	
育英資金返還免除等補助金	7,192	7,192	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	1,351	1,351	平成29年度補正予算による措置
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	395	71	△324	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	831,986	823,829	△8,156	回収金の減
貸付金利息等	32,381	32,788	407	貸付金利息等の増
政府補給金	4	0	△4	支払利息の減に伴う減
事業収入	-	-	-	
雑収入	3,284	3,944	660	延滞金収入等の増
計	2,069,083	2,045,465	△23,618	

支出

区分	奨学金事業 予算額(A)	奨学金事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,037,259	987,365	49,893	奨学金貸与額の減
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	9,626	12,134	△2,508	
貸与事業を除く事業費	2,379	2,234	145	
うち、人件費(事業系)	2,379	2,234	145	人件費の減
物件費	-	-	-	
貸与事業業務経費	7,247	9,900	△2,653	業務委託費の増等
特殊経費	146	42	104	業務見直しによる減等
借入金等償還	1,000,076	1,000,540	△464	財政融資資金借入金償還額の増
借入金等利息償還	37,052	28,828	8,224	支払利息の減
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	1,351	△1,351	平成29年度補正予算による措置
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	395	71	324	寄附金事業執行額の減
計	2,084,553	2,030,331	54,221	

(2) 留学生支援事業

収入

(単位:百万円)

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	5,014	4,992	△22	
国庫補助金	8,017	8,017	-	
育英資金返還免除等補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	8,017	8,017	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	5	5	5 事業の受託による増
寄附金収入	1,816	1,987	171	171 寄附金事業執行額の増に伴う増
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	923	950	28	28 留学生宿舍収入の増等
雑収入	461	824	363	363 日本留学試験受験料収入等の増
計	16,231	16,775	545	

支出

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	6,388	6,783	△396	
貸与事業を除く事業費	6,388	6,783	△396	
うち、人件費(事業系)	923	894	28	28 人件費の減
物件費	5,465	5,889	△424	△424 業務委託費の増等
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	10	8	2	2 自己都合退職手当の増、施設整備費の減
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	8,017	7,720	297	297 事業経費の減
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	5	△5	△5 事業の受託による増
寄附金事業費	1,816	1,987	△171	△171 寄附金事業執行額の増
計	16,231	16,503	△272	

(3) 学生生活支援事業

収入 (単位:百万円)

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	299	334	35	
国庫補助金	-	-	-	
育英資金返還免除等補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	8	6	△2	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	-	-	-	
雑収入	-	-	-	
計	307	340	33	

支出

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
業務経費	299	318	△20	
貸与事業を除く事業費	299	318	△20	
うち、人件費(事業系)	202	202	△0	
物件費	97	117	△20	業務委託費の増等
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	-	13	△13	自己都合退職手当の増
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	8	6	2	寄附金事業執行額の減
計	307	338	△31	

(4) 法人共通

収入 (単位:百万円)

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	-	-	-	
運営費交付金	2,097	2,394	297	
国庫補助金	-	-	-	
育英資金返還免除等補助金	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
寄附金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
貸付金利息等	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	
事業収入	-	-	-	
雑収入	38	40	2	手数料収入の増等
計	2,135	2,434	300	

支出

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	-	-	-	
一般管理費	2,113	2,363	△250	
うち、人件費(管理系)	1,075	1,136	△60	人件費の増
物件費	1,038	1,228	△190	施設整備費の増等
業務経費	-	-	-	
貸与事業を除く事業費	-	-	-	
うち、人件費(事業系)	-	-	-	
物件費	-	-	-	
貸与事業業務経費	-	-	-	
特殊経費	22	91	△69	自己都合退職手当の増、事務所整備費の増
借入金等償還	-	-	-	
借入金等利息償還	-	-	-	
留学生交流支援事業費補助金経費	-	-	-	
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
寄附金事業費	-	-	-	
計	2,135	2,454	△319	

(5) 法人全体

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,187,851	1,170,609	△17,242	民間借入金の減等
運営費交付金	13,400	13,400	-	
国庫補助金	15,209	16,560	1,351	
育英資金返還免除等補助金	7,192	7,192	-	
留学生交流支援事業費補助金	8,017	8,017	-	
奨学金業務システム開発費等補助金	-	1,351	1,351	平成29年度補正予算による措置
受託収入	-	5	5	5 事業の受託による増
寄附金収入	2,219	2,064	△154	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	831,986	823,829	△8,156	回収金の減
貸付金利息等	32,381	32,788	407	貸付金利息等の増
政府補給金	4	0	△4	△4 支払利息の減に伴う減
事業収入	923	950	28	28 留学生宿舍収入の増等
雑収入	3,783	4,808	1,026	1,026 延滞金収入等の増
計	2,087,755	2,065,015	△22,741	

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,037,259	987,365	49,893	49,893 奨学金貸与額の減
一般管理費	2,113	2,363	△250	
うち、人件費 (管理系)	1,075	1,136	△60	△60 人件費の増
物件費	1,038	1,228	△190	△190 施設整備費の増
業務経費	16,312	19,236	△2,924	
貸与事業を除く事業費	9,065	9,336	△271	
うち、人件費 (事業系)	3,503	3,330	173	173 人件費の減
物件費	5,562	6,006	△443	△443 業務委託費の増等
貸与事業業務経費	7,247	9,900	△2,653	△2,653 業務委託費の増等
特殊経費	178	153	24	24 自己都合退職手当の増、業務見直しによる減等
借入金等償還	1,000,076	1,000,540	△464	△464 財政融資資金借入金償還額の増
借入金等利息償還	37,052	28,828	8,224	8,224 支払利息の減
留学生交流支援事業費補助金経費	8,017	7,720	297	297 事業経費の減
奨学金業務システム開発費等補助金経費	-	1,351	△1,351	△1,351 平成29年度補正予算による措置
受託経費	-	5	△5	△5 事業の受託による増
寄附金事業費	2,219	2,064	154	154 寄附金事業執行額の減
計	2,103,225	2,049,626	53,599	

【学資支給業務勘定】

(1) 奨学金事業

収入 (単位:百万円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B)-(A)	備考
国庫補助金	10,500	10,500	-	
学資支給基金補助金	10,500	10,500	-	
計	10,500	10,500	-	

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A)-(B)	備考
学資支給基金補助金経費	8,999	8,206	793	学資支給金支給額の減等
計	8,999	8,206	793	

(2) 法人全体

収入 (単位:百万円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B)-(A)	備考
国庫補助金	10,500	10,500	-	
学資支給基金補助金	10,500	10,500	-	
計	10,500	10,500	-	

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A)-(B)	備考
学資支給基金補助金経費	8,999	8,206	793	学資支給金支給額の減等
計	8,999	8,206	793	